様式１号

平成24年度産地活性化総合対策事業（農作業安全緊急推進事業）のうち安全フレーム装着トラクター普及促進事業応募申請書兼事業実施計画

農政局長　殿
［北海道にあっては、生産局長
　沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

申請年月日	平成　年　月　日

平成24年度産地活性化総合対策事業（農作業安全緊急推進事業）のうち安全フレーム装着トラクター普及促進事業を実施したいので、産地活性化総合対策事業（農作業安全緊急推進事業）安全フレーム装着トラクター普及促進事業応募要領第６に基づき、下記のとおり関係書類を添えて事業実施計画を提出します。

申請者					
	フリガナ		印	住所	〒　－ 都道府県　市区区村
	名称及び代表者名又は氏名				
	日中に連絡がとれる電話	－　－		ＦＡＸ	－　－

記

１．目的
トラクターの転落・転倒時における安全性の向上

２．内容
↓該当するものに○

（1）	安全フレーム未装着トラクター３台を集約し、全てを廃棄等して、安全フレーム装着トラクター１台を新たに購入	国庫補助 １５万円		以下の３、４、６を記入
（2）	安全フレーム未装着トラクター３台を集約し、２台を廃棄等して、残り１台に安全フレームを装着	国庫補助 １０万円		
（3）	安全フレーム未装着トラクター１台を廃棄等して、安全フレーム装着トラクター１台を新たに購入	国庫補助 ５万円		以下の３から６まで記入 ただし、申請者が「地域に認定された担い手」である場合は、５の記入は不要

３．廃棄等の計画

	所有者	型式名・型式番号	車台番号（製造番号）	内容２（２）の場合、安全フレームを装着するトラクターに○
１台目	Ａ（申請者）			
２台目	Ｂ			
３台目	Ｃ			

所有者Ｂ	名称及び代表者名又は氏名		印	住所	都道府県　市区区村
	電話	－　－		ＦＡＸ	－　－
所有者Ｃ	名称及び代表者名又は氏名		印	住所	都道府県　市区区村
	電話	－　－		ＦＡＸ	－　－
廃棄等トラクター引渡先	事業者名及び代表者名			住所	都道府県　市区区村
	日中に連絡がとれる電話	－　－		ＦＡＸ	－　－

※　廃棄等トラクターの引渡先について、「１．実施メニュー」が（１）または（２）で、引渡先が１カ所でない場合は、別紙１の「廃棄等トラクターの引渡先について」を作成すること。

４．導入トラクター又は安全フレーム

型式名・型式番号	安全鑑定番号又は型式検査合格番号	車台番号（製造番号）※	購入日※

５．導入トラクターの能力（定格出力）及び利用計画

定格出力（ps）	利用面積（実面積）			
ps	田	ha	畑	ha

※1 kw=1.36ps

６．事業完了（予定）年月日

平成　年　月　日

事業実施計画の申請時に※部分の記入は不要。
なお、生産局長が別に定める補助金の交付要綱における実績報告をする際は、本事業実施計画書の写し（両面）に、申請内容４の※部分（新たに導入したトラクター又は安全フレームの車台番号（製造番号）及び購入日）を追記するとともに、６の日付を実際の事業完了日（＝購入日）に修正し、以下の書類を添えて提出すること。
１．新たに導入したトラクター又は安全フレームの納品書及び領収書の写し
２．廃棄等証明書（別紙２）

［農政局記入欄］

接受（受付年月日）	管理Ｎｏ．	審査（合否）
		□採　用 □不採用

表面

提出書類

（１）	応募申請書兼事業実施計画
（２）	廃棄等するトラクターの写真（トラクター全体及び車台番号が確認できるもの） （車台番号については、写真の代わりに、農機具販売店等から車台番号の証明を受けた書面（様式自由）でも可）
（３）	導入するトラクターまたは安全フレームの見積書の写し及びカタログ（導入するトラクターまたは安全フレームが中古であって、カタログの入手が困難な場合は、取扱説明書の主要諸元が記載されたページの写し等でも可）
（４）	申請者の概要がわかる資料（定款、規約、法人の登記事項証明書（現在事項証明書）など）（申請者が個人の場合は本人確認ができる資料（免許証の写し、住民票、農家証明書など） 申請者が「地域に認定された農業の担い手」である場合は、そのことを確認できる書類（認定農業者認定書、地域水田ビジョンの担い手リスト、様式２号による確認書など）
（５）	「補助金振込口座情報」（本面）及び通帳の写し（表紙及び口座名義人のカナ表記が確認できるページ）
（６）	「合意書」（本面） 本事業における各種書類の国への提出及び国からの各種通知の受付を農機具販売店を経由して行う場合
（７）	「廃棄等トラクターの引渡先について」（別紙１） 「１．実施メニュー」が（１）または（２）で、廃棄等トラクターの引渡先が２カ所以上ある場合

補助金振込口座情報

振込口座

金融機関名	支店名	種目
銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 信連 農林中金	支店	□当座 □別段 □普通 □通知

口座番号（7桁に満たない場合、右詰で記入。）	口座名義	
	カナ	
	漢字	

<<ゆうちょ銀行の方はこちらに記入してください>>

口座番号		
記号	CD／再発行	番号（右詰で記入）

口座名義	
カナ	
漢字	

※申請者名義の口座を記載すること。

［農政局記入欄］

金融機関コード	支店コード

合意書

１．甲（本事業の申請者）は「個人情報の取り扱い」に同意の上、本事業における各種書類の国への提出及び国からの各種通知の受付を乙を経由して行います。
　なお、本事業の実施にあたり、乙の過失により発生した損失について、その責任を国には一切求めないことを約束します。

２．乙は１．について合意します。
　また、本事業の実施で得た甲の個人情報は、本事業以外の目的では利用しないことを約束します。

甲 申請者の名称及び代表者名又は氏名		印

乙 農機具販売店の名称及び代表者名		印
住所	都道府県　市区町村	
電話	－　－	
ＦＡＸ	－　－	

「個人情報の取り扱い」
　国は、農作業安全推進体制緊急整備事業（安全フレーム装着トラクター普及促進事業）の事業実施計画の審査及び採択後の補助金交付に係る事務手続きを行うにあたり、申請者から得た個人情報は「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業における補助金の交付事務のために利用します。
　なお、本事業の申請者が、本事業における各種書類の国への提出及び国からの各種通知の受付を農機具販売店を経由して行う場合は、国は申請書等に記載された内容等について当該農機具販売店に確認する場合がありますので、あらかじめ御了承ください。

※本合意書は、本事業において、申請者が安全フレーム装着トラクター又は安全フレームを購入する農機具販売店を経由して、本事業における各種書類の国への提出及び国からの各種通知の受付を行う場合に作成するものである。

別紙１

廃棄等するトラクターの引渡先について

廃棄等するトラクターの車台番号（製造番号）			
引渡先	名称及び代表者名又は氏名		住所	都道府県　市区町村
	電話	－　－	ＦＡＸ	－　－

廃棄等するトラクターの車台番号（製造番号）			
引渡先	名称及び代表者名又は氏名		住所	都道府県　市区町村
	電話	－　－	ＦＡＸ	－　－

廃棄等するトラクターの車台番号（製造番号）			
引渡先	名称及び代表者名又は氏名		住所	都道府県　市区町村
	電話	－　－	ＦＡＸ	－　－

別紙２

廃棄等証明書

証明年月日	平成　　年　　月　　日

事業実施計画書の２に記載された、下記１のトラクターについては、下記２のとおり廃棄等行ったことを証明します。

記

１．廃棄等トラクター

車台番号（製造番号）

２．廃棄等の内容（該当するものに○。「その他」についてはその内容を記入。）

スクラップ	安全フレームを装着して再流通	その他

事業者名及び代表者名		印	住所	都道府県　　市区区村
電話	－　　－		ＦＡＸ	－　　－

廃棄等証明書

証明年月日	平成　　年　　月　　日

事業実施計画書の２に記載された、下記１のトラクターについては、下記２のとおり廃棄等行ったことを証明します。

記

１．廃棄等トラクター

車台番号（製造番号）

２．廃棄等の内容（該当するものに○。「その他」についてはその内容を記入。）

スクラップ	安全フレームを装着して再流通	その他

事業者名及び代表者名		印	住所	都道府県　　市区区村
電話	－　　－		ＦＡＸ	－　　－

廃棄等証明書

証明年月日	平成　　年　　月　　日

事業実施計画書の２に記載された、下記１のトラクターについては、下記２のとおり廃棄等行ったことを証明します。

記

１．廃棄等トラクター

車台番号（製造番号）

２．廃棄等の内容（該当するものに○。「その他」についてはその内容を記入。）

スクラップ	安全フレームを装着して再流通	その他

事業者名及び代表者名		印	住所	都道府県　　市区区村
電話	－　　－		ＦＡＸ	－　　－

注意事項：

１．廃棄等証明書は事業の申請者から廃棄等したトラクターの引き渡しを最初に受けた農機具販売店等又は当該農機具販売店等から廃棄等したトラクターの引き渡しを受け、実際に廃棄等する者が、廃棄等したトラクター１台につき、証明書を１通作成すること。

２．本事業において、「廃棄等した」とは、以下の行為とする。
・「スクラップ」の場合は、産業廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処分業者が廃棄等するトラクターの引渡を受けたこと
・「安全フレームを装着して再流通」の場合は、廃棄等するトラクターに安全フレームを装着したこと
・「その他」にあっては、「スクラップ」及び「安全フレームを装着して再流通」以外の廃棄等を行う者が廃棄等するトラクターの引渡を受けたこと

３．本証明に反し、廃棄等の証明を行ったトラクターを安全フレーム未装着の状態で国内に流通させた事実が確認された場合、国は本証明書の作成者を公表するほか、必要な措置を講ずる。

４．後日、本事業の適正な執行等について調査を行うこととしているが、その際、廃棄等したトラクターが、確実に廃棄等されたことを確認できる書類の提出を求めることがあるため、事業実施者は以下の書類（例）を参考に、新たに導入したトラクター又は安全フレームの納品書及び領収書の写しとともに証拠書類を事業終了後５年間保存しておくこと。
（例）産業廃棄物管理票(マニフェスト)、安全フレームの納品書、輸出許可通知書の写し　等
なお、これらの書類は、廃棄等したトラクターの車台番号（製造番号）が確認できるよう作成されている必要がある。

様式２号

地 域 農 業 の 担 い 手 で あ る こ と の 確 認 書

○○○○（市町村長等）　殿

平成　　年　　月　　日

氏名（本確認書の申請者名称及び代表者氏名又は氏名）　　印

住所

農林水産省の平成24年度産地活性化総合対策事業（農作業安全緊急推進事業）のうち安全フレーム装着トラクター普及促進事業を実施するにあたり、下記の者が地域農業の担い手であることを確認願います。

記

住　　所		電話番号	
氏　　名	（本事業の申請者名）	生年月日	大正 昭和　　年　　月　　日 平成　　　（満　　　歳）
耕作面積		主な栽培品目	

上記の者が、地域農業の担い手であることを確認する

平成　　年　　月　　日

○○○○（市町村長等）　　　印

（日本工業規格Ａ列４番）

（注）　証明願を申請する際は、運転免許証等の身分証明書を持参するほか、本証明に必要な書類として、市町村長等が求める資料を適宜提出すること。

様式３号

番　　　号
年　月　日

名称及び代表者氏名又は氏名　あて

〇〇農政局長
（北海道にあっては生産局長
沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長）

平成24年度産地活性化総合対策事業（農作業安全緊急推進事業）のうち
安全フレーム装着トラクター普及促進事業促進事業の公募選定結果等について

平成〇年〇月〇日付け〇〇号で申請のあった件について、審査の結果、補助金交付候補者として選定され、提出された事業実施計画は承認された※1のでここに通知する。
なお、別途、割当内示をするので、これに基づき進められたい。※2

記※1

※１：選定されなかった者に対しては、「下記の理由により選定されなかった」と記入し、記に、選定されなかった主な理由を記入。
※２：承認された者に対し記入。